



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 クラボウ（倉敷紡績株式会社） 上場取引所 東
コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）西垣 伸二
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）濱口 清 TEL 06-6266-5188
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	69,245	△3.6	3,929	△7.3	4,843	△5.0	6,421	87.5
2025年3月期中間期	71,845	△1.1	4,241	9.4	5,100	12.7	3,425	35.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 9,445百万円（91.6%） 2025年3月期中間期 4,930百万円（△51.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	384.12	—
2025年3月期中間期	193.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	190,193	125,701	65.4
2025年3月期	190,529	121,182	62.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 124,396百万円 2025年3月期 119,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	120.00	180.00
2026年3月期	—	141.00			
2026年3月期（予想）			—	141.00	282.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	144,000	△4.4	8,000	△22.4	9,500	△19.4	10,500	631.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	18,000,000株	2025年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,473,332株	2025年3月期	1,071,382株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	16,716,148株	2025年3月期中間期	17,736,360株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.

3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2025年11月20日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	13
3. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化などの地政学的リスクへの懸念が払拭されないなか、米国の関税政策の影響が世界経済に波及しはじめるなど、不安定な状況が続きました。

このような環境下にあって当社グループは、2025年4月よりスタートした中期経営計画「Accelerate'27」の基本方針である「高収益事業の成長加速と経営資源の効率的な活用による企業価値の向上」のもと、半導体製造関連市場やライフサイエンス関連市場に向けた注力事業の拡充と繊維事業の構造改革を中心とする基盤事業の収益力強化などに注力しました。

この結果、売上高は692億円（前年同期比3.6%減）、営業利益は39億2千万円（同7.3%減）、経常利益は48億4千万円（同5.0%減）、政策保有株式の売却益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は64億2千万円（同87.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(化成品事業)

高機能樹脂製品は、AI用途以外の半導体市況の低迷により、半導体製造装置向けの受注が減少し、減収となりました。

機能フィルムは、太陽電池向けの受注が堅調でしたが、北米の自動車向けの受注が減少し、減収となりました。

産業マテリアルは、自動車内装材向け軟質ウレタン、自動車フィルター向け不織布や断熱材の受注が順調で増収となりました。

この結果、前期に自動車内装材向け軟質ウレタンの製造・販売を行っていた中国子会社の全持分を譲渡した影響もあり、売上高は298億円（前年同期比8.4%減）、営業利益は15億6千万円（同32.4%減）となりました。

(繊維事業)

糸は、原料改質技術を活用した高機能製品「NaTech（ネイテック）」の販売が順調に推移し、増収となりました。

ユニフォームは、ユニフォームアパレル向け製品の受注が増加し、増収となりました。

カジュアルは、国内SPA向けの生地への受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は221億円（前年同期比6.4%減）、安城工場の閉鎖に伴う異常操業費用の計上もあり、営業損失は5億2千万円（前年同期は営業利益3千万円）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

ライフサイエンス・テクノロジーは、攪拌脱泡装置が米国の関税政策の影響を受けて低調に推移しましたが、子会社のFA設備の受注が増加し、増収となりました。

エレクトロニクスは、半導体業界向け液体成分濃度計が堅調に推移し、また、鉄道業界向けインフラ検査システムや膜厚計なども順調で増収となりました。

エンジニアリングは、排ガス処理設備などが堅調に推移し、また子会社のウェハー洗浄装置やフィルター洗浄装置も好調で、増収となりました。

この結果、売上高は100億円（前年同期比13.3%増）、営業利益は18億3千万円（同73.9%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、即席麺具材の拡販が順調に進んだことなどにより、増収となりました。

ホテル関連は、国内旅行やインバウンドの旺盛な需要により宿泊やレストランが順調に推移するとともに、宴会需要も回復傾向にあり、増収となりました。

この結果、売上高は52億円（前年同期比7.3%増）、営業利益は3億6千万円（同70.0%増）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、賃貸物件の新規開店により増収となり、売上高は19億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は12億4千万円（同5.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券は増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、1,901億円と前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。

負債は、固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債は増加しましたが、短期借入金や流動負債の「その他」に含まれている未払設備代が減少したことなどにより、644億円と前連結会計年度末に比べ48億円減少しました。

純資産は、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、1,257億円と前連結会計年度末に比べ45億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は2.5ポイント上昇して65.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、当中間連結会計期間末には149億7千万円（前年同期末は142億1千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、90億2千万円（前中間連結会計期間は46億円の資金の増加）となりました。これは、有価証券及び投資有価証券売却損益43億3千万円や法人税等の支払額15億3千万円などの減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益91億4千万円、売上債権及び契約資産の減少による資金増37億8千万円、減価償却費の内部留保24億1千万円などの増額要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億5千万円（前中間連結会計期間は17億円の資金の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入43億7千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出39億8千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、87億3千万円（前中間連結会計期間は49億円の資金の減少）となりました。これは、短期借入金の純減額36億6千万円、自己株式の取得による支出29億円、配当金の支払額20億4千万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月14日に公表しました2026年3月期通期連結業績予想を変更いたしました。

①連結業績予想の修正

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	144,000	8,000	9,500	9,500	566.96
今回修正予想 (B)	144,000	8,000	9,500	10,500	631.44
増減額 (B－A)	0	0	0	1,000	－
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	10.5	－
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	150,660	10,311	11,784	9,014	516.19

（注）セグメント別の業績予想につきましては、P.14「3.その他（参考情報）（4）2026年3月期の通期業績予想（連結）」をご覧ください。

②通期連結業績予想の修正の理由

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、AI用途以外の半導体市況の回復が想定より遅れる見込みとなったことなどから化成品事業が前回予想に比べ減収、減益となりますが、環境メカトロニクス事業の液体成分濃度計、膜厚計、FA設備が順調に推移し増収、増益となることなどから、全体の売上高、営業利益、経常利益は前回予想どおりとなる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益が増加することなどから、前回予想を上回る見込みです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,192	15,003
受取手形、売掛金及び契約資産	29,699	25,932
電子記録債権	7,480	7,353
商品及び製品	12,970	12,733
仕掛品	7,711	7,011
原材料及び貯蔵品	8,295	8,375
その他	3,613	3,513
貸倒引当金	△127	△127
流動資産合計	84,835	79,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,828	21,294
その他（純額）	22,439	22,177
有形固定資産合計	44,268	43,471
無形固定資産	1,533	1,493
投資その他の資産		
投資有価証券	55,994	61,672
その他	4,106	3,977
貸倒引当金	△209	△216
投資その他の資産合計	59,891	65,432
固定資産合計	105,693	110,397
資産合計	190,529	190,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,956	14,896
電子記録債務	3,380	3,400
短期借入金	8,003	4,042
未払法人税等	1,630	2,871
賞与引当金	1,506	1,521
その他	9,025	7,008
流動負債合計	39,502	33,740
固定負債		
長期借入金	2,353	2,255
役員退職慰労引当金	175	128
株式報酬引当金	222	234
退職給付に係る負債	12,120	11,766
その他	14,971	16,366
固定負債合計	29,843	30,751
負債合計	69,346	64,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,240	15,240
利益剰余金	67,471	71,843
自己株式	△4,240	△7,099
株主資本合計	100,511	102,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,560	29,813
繰延ヘッジ損益	△17	19
為替換算調整勘定	△7,110	△7,343
退職給付に係る調整累計額	△139	△116
その他の包括利益累計額合計	19,293	22,372
非支配株主持分	1,376	1,304
純資産合計	121,182	125,701
負債純資産合計	190,529	190,193

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	71,845	69,245
売上原価	57,189	54,690
売上総利益	14,656	14,555
販売費及び一般管理費	10,415	10,625
営業利益	4,241	3,929
営業外収益		
受取利息	61	90
受取配当金	803	988
持分法による投資利益	30	—
その他	278	102
営業外収益合計	1,173	1,181
営業外費用		
支払利息	169	104
持分法による投資損失	—	5
その他	143	156
営業外費用合計	313	267
経常利益	5,100	4,843
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,337
特別利益合計	—	4,337
特別損失		
固定資産処分損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前中間純利益	5,100	9,148
法人税等	1,638	2,722
中間純利益	3,461	6,426
非支配株主に帰属する中間純利益	36	5
親会社株主に帰属する中間純利益	3,425	6,421

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,461	6,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,310	3,249
繰延ヘッジ損益	△139	36
為替換算調整勘定	278	△271
退職給付に係る調整額	△5	22
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△18
その他の包括利益合計	1,469	3,018
中間包括利益	4,930	9,445
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,825	9,499
非支配株主に係る中間包括利益	105	△54

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,100	9,148
減価償却費	2,561	2,416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△151	△299
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	13	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
受取利息及び受取配当金	△864	△1,078
支払利息	169	104
為替差損益 (△は益)	△2	0
持分法による投資損益 (△は益)	△30	5
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△23
有形及び無形固定資産除却損	1	16
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,337
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,941	3,786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,522	682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,948	△920
その他	△868	88
小計	6,391	9,600
利息及び配当金の受取額	869	1,062
利息の支払額	△209	△106
補助金の受取額	13	8
法人税等の支払額	△2,463	△1,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,600	9,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,729	△3,982
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	22
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,003
投資有価証券の売却による収入	—	4,376
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	68	239
その他	△59	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,297	△3,660
長期借入れによる収入	464	—
長期借入金の返済による支出	△395	△183
自己株式の取得による支出	△1,687	△2,901
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△72	△65
配当金の支払額	△1,083	△2,042
その他	167	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,904	△8,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,905	△181
現金及び現金同等物の期首残高	16,123	15,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,218	14,977

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故（以下、「本件火災」といいます。）により焼失した預り荷物等に関する損害に対して、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟が提起され、2024年10月24日に、損害賠償請求額を約40億円に変更する申立てがありました。

また、本件火災により焼失・毀損した建物等に関する損害に対して、2025年3月31日付けで損害保険ジャパン株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して、保険代位に基づく約36億円の損害賠償請求訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）が提起されました。

当社は、当該物流施設所有者であるSBSフレック株式会社が、本件火災により焼失・毀損した建物等に関する損害に対して、保険会社から約52億円の保険金の支払いを受けたことに関し、当該保険会社より当社が求償を受ける可能性がある旨を公表しておりましたが、本件訴訟は、SBSフレック株式会社が、損害保険ジャパン株式会社等と締結した共同保険に基づき、本件火災により焼失・毀損した建物等に対する保険金の支払いを受けたことにより、本件火災に関するSBSフレック株式会社の損害賠償請求権の一部を損害保険ジャパン株式会社が代位取得したとして提起されたものです。

当社といたしましては、これらの損害賠償請求訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

なお、今後、SBSフレック株式会社が他の保険会社と締結した共同保険に基づき、他の保険会社からも当社が求償を受ける可能性があります。

また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の損害賠償請求訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報)

損害賠償請求訴訟に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の損害賠償請求訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式367千株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,547百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,099百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	繊維事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	32,592	23,650	8,866	4,873	1,862	71,845	—	71,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	27	93	21	218	383	△383	—
計	32,613	23,677	8,960	4,895	2,080	72,228	△383	71,845
セグメント利益	2,312	35	1,052	217	1,186	4,804	△563	4,241

(注) 1. セグメント利益の調整額△563百万円には、全社費用△569百万円及びその他の調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	繊維事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	29,869	22,131	10,044	5,230	1,971	69,245	—	69,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	67	26	952	23	217	1,287	△1,287	—
計	29,936	22,157	10,996	5,253	2,189	70,533	△1,287	69,245
セグメント利益 又は損失(△)	1,564	△524	1,830	369	1,245	4,484	△555	3,929

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△555百万円には、全社費用△540百万円及びその他の調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2025年4月1日付けで実施した組織変更等に伴い、当中間連結会計期間より、化成品事業セグメントの財又はサービスの種類を「軟質ウレタン」、「機能樹脂製品（機能フィルム、高機能樹脂製品）」、「住宅用建材（合成木材、無機建材、硬質ウレタン）」及び「その他（不織布、機能資材）」から「高機能樹脂製品」、「機能フィルム」及び「産業マテリアル（軟質ウレタン、合成木材、無機建材、硬質ウレタン、不織布、機能資材）」に、繊維事業セグメントの財又はサービスの種類を「糸」、「テキスタイル」及び「繊維製品」から「糸」、「ユニフォーム」及び「カジュアル」に、環境メカトロニクス事業セグメントの財又はサービスの種類を「エレクトロニクス」、「エンジニアリング」及び「その他（バイオ関連製品）」から「ライフサイエンス・テクノロジー（バイオ関連製品、ロボットビジョン、自動化装置）」、「エレクトロニクス」及び「エンジニアリング」に変更しております。なお、前中間連結会計期間の財又はサービスの種類別内訳は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

[財又はサービスの種類別の内訳]

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	
高機能樹脂製品	8,975	—	—	—	—	8,975
機能フィルム	5,161	—	—	—	—	5,161
産業マテリアル	21,142	—	—	—	—	21,142
糸	—	8,212	—	—	—	8,212
ユニフォーム	—	5,388	—	—	—	5,388
カジュアル	—	12,316	—	—	—	12,316
ライフサイエンス・テクノロジー	—	—	2,091	—	—	2,091
エレクトロニクス	—	—	3,468	—	—	3,468
エンジニアリング	—	—	4,006	—	—	4,006
食品	—	—	—	3,415	—	3,415
サービス	—	—	—	1,479	—	1,479
内部売上高	△2,688	△2,267	△700	△21	—	△5,677
顧客との契約から生じる収益	32,592	23,650	8,866	4,873	—	69,982
その他の収益	—	—	—	—	1,862	1,862
外部顧客への売上高	32,592	23,650	8,866	4,873	1,862	71,845

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	化成品事業	繊維事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
高機能樹脂製品	6,998	—	—	—	—	6,998
機能フィルム	4,770	—	—	—	—	4,770
産業マテリアル	21,247	—	—	—	—	21,247
糸	—	9,085	—	—	—	9,085
ユニフォーム	—	5,454	—	—	—	5,454
カジュアル	—	10,347	—	—	—	10,347
ライフサイエンス・ テクノロジー	—	—	2,425	—	—	2,425
エレクトロニクス	—	—	3,764	—	—	3,764
エンジニアリング	—	—	5,067	—	—	5,067
食品	—	—	—	3,604	—	3,604
サービス	—	—	—	1,648	—	1,648
内部売上高	△3,148	△2,756	△1,212	△23	—	△7,140
顧客との契約から生 じる収益	29,869	22,131	10,044	5,230	—	67,274
その他の収益	—	—	—	—	1,971	1,971
外部顧客への売上高	29,869	22,131	10,044	5,230	1,971	69,245

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

中期経営計画における財務・資本政策の一環として、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.98%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 70億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2025年11月12日～2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.56%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 17,000,000株 |
| (4) 消却予定日 | 2025年11月25日 |

3. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移(連結)

(単位:人)

2023年9月期	4,184
2024年9月期	3,949
2025年9月期	3,833
2024年3月期	3,899
2025年3月期	3,881

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー(2025年9月期 869人)がおります。

(2) 有利子負債の推移(連結)

(単位:百万円)

2023年9月期	12,667
2024年9月期	9,892
2025年9月期	6,297
2024年3月期	11,645
2025年3月期	10,356

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移(連結)

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
2023年9月期	2,045	2,447
2024年9月期	1,814	2,561
2025年9月期	1,894	2,416
2024年3月期	4,959	5,086
2025年3月期	7,156	5,157
2026年3月期 (予想)	7,300	5,000

(4) 2026年3月期の通期業績予想(連結)

(単位:百万円)

		2025年3月期	2026年3月期 (前回予想)	2026年3月期 (今回予想)
売上高	化成品事業	66,002	64,000	62,500
	繊維事業	48,532	43,500	43,500
	環境メカトロニクス事業	21,943	22,200	23,200
	食品・サービス事業	10,458	10,500	11,000
	不動産事業	3,723	3,800	3,800
	合計	150,660	144,000	144,000
営業利益	化成品事業	5,030	3,900	3,500
	繊維事業	75	△700	△700
	環境メカトロニクス事業	3,341	3,000	3,400
	食品・サービス事業	724	700	700
	不動産事業	2,243	2,200	2,200
	消去又は全社	△1,104	△1,100	△1,100
合計		10,311	8,000	8,000
経常利益		11,784	9,500	9,500
親会社株主に帰属する当期純利益		9,014	9,500	10,500